〝グローバリズム〟終焉の中で日本は独立主権国家たり得るか

ジャーナリスト
東谷　暁

アメリカのトランプ大統領は、さる七月二十日、つひに中国製品すべてに高率の関税をかける可能性を示唆し、米中貿易戦争はますます激しさを加へて行きさうである。こんな乱暴な関税政策が現実のものとなれば、世界中の貿易に巨大なマイナスの影響が出て、世界恐慌へと転落してしまふかもしれない。

かうしたトランプ大統領の経済外交政策を、グローバリズムが生みだした弊害に対する反動としてとらへるのは間違つてゐない。アメリカ経済は貿易で膨大な赤字を出してゐるため、国内の製造業などの産業が衰退し、それが低所得者層の雇用を奪つてきた。したがつて、トランプ大統領はこの赤字を減らすために、最大の輸入先である中国の製品に対して関税をかけて、アンバランスを是正し雇用を取り戻さうといふわけである。

世界中の資金がアメリカへ

しかし、その一方では、バブル気味のアメリカ経済に、世界中から投資が行なはれてゐるので、あひかはらずお金はどんどんと流入してゐる。そのお金は利益率の高い金融やハイテクの分野に投資されて、アメリカの景気を維持してゐる。トランプはこの資本流入の部分をあへて無視して、自分を支持する低所得者層に顔を向けるふりをしてゐるのだ。

国際経済学の常識にしたがへば、貿易で赤字が出てゐるのは「経常収支」が赤字といふことだが、お金の流入が続いてゐるのは「資本収支」が黒字といふことになる。アメリカ経済は世界の資本を引きつけて成長を続けてをり、資本収支は黒字なのだから、無理やり経常収支の赤字を減らさなくても破綻することはない。つい最近までアメリカは、かうした自国中心の国際循環を推進することを「グローバリズム」と呼んで称揚してゐた。

ところが、二〇〇八年にリーマンショックが起つて金融不況に転落したさい、この経常収支のマイナスが大きすぎるため、アメリカ経済は脆弱になつてゐると思ひ始めた。海外からの還流してくる資本収支だけで支へてゐる経済構造は危ふいと考へたのである。

そこで登場したオバマ大統領は、この経常収支と資本収支からなる国際収支を自国にとつてバランスのよいものにしようと試みた。そのひとつがTPP（環太平洋経済パートナーシップ）であり、アメリカが世界中から商品を買つて世界中からお金を集めるといふ「グローバリズム」を是正し、もつとアメリカの製品（農産物を含む）を世界に買はせようといふわけである。

グローバリズム是正の一環TPP

ところが、ここから少しやこしくなる。オバマはそれまでのグローバリズムを是正するためにアメリカ主導のTPPを実現しようとしたのだが、トランプが大統領になるとTPPから脱退してしまつた。もちろん、これは以前のグローバリズムを是正するこ とを否定したのではなく、TPPのやうな多国間貿易協定なんかより、アメリカの政治力で無理やり要求をのませる二国間協定でやつたはうが、話は早いといふことなのである。

私はアメリカ主導のTPPに反対を唱へてきたので、講演などでかうした話をしたが、聴衆は首を傾げることが多かつた。TPPに反対するのは怪物のやうなグローバリズムを撃退するためであるのに、この講演者はTPPがグローバリズムの是正だといふ。この人、頭が変なんぢやないかと思つたのだらう。しかし、かうした経緯を正確に把握しないと、本当はTPP反対の意味も不明瞭なままなのである。

国際経済だけで説明しようとすると、いまの混乱も単なる経常収支と資本収支のバランスの問題のやうに見えてしまふが、もちろん、この背後には国際構造のもつと巨大で本質的な変化が控へてゐる。冷戦が終はつてから二〇〇八年ころまで、世界中から物を買つて世界中からお金を還流させるといふ構図が継続できたのは、アメリカが経済・政治・軍事で圧倒的なパワーを持つてゐたからだつた。

中国の台頭による多極化構造への変化

しかし、中国が経済を急進させ政治・軍事的にも巨大化してしまへば、アメリカの思ふままにはさせないといふ強い意志が生まれてくるのは当然である。世界は同じ原理で統一されたグローバリズムから多極化した構造に移行しつつある。中国、インドといつた新興勢力やロシア、EUなどの旧勢力もまた、さうした多極世界でどのやうな地位を占めていくかに関心を移した。世界を舞台にした多国間ゲームがすでに始まつてゐるのだ。

グローバリズムの終焉と国家の復権

若い経済学者の中には、かうした巨大な動きをグローバリズムの終焉と主権国家の復活と捉へて、国家の再評価を歓迎する人たちもゐる。これまで国家は市場に駆逐されといはれて評価が下落してゐたが、自国の経済を仕切れる国家の復権が始まるのだといふわけである。これはもちろん間違つてはゐないが、大事な論点が欠落してゐる。真に主権国家たりうるのは世界で五つか六つにすぎず、果たして日本はそのなかに数へられる要件を備へてゐるかといふことである。

真に主権国家となつて多極世界の一極を担ふには、自らの軍事力を自らの意志でコントロールできる国家でなければならない。さういふ国家であつてこそ、お隣のロウグ・ステイト（無法者国家）の核武装問題にも独自に対処できる。また、一極をなしてゐる最大の国家に対しても、首相がその国に出かけて議会で演説するさいに、肝を冷やさせるやうな一言くらゐはいへる心構へが必要だらう。

かつてのやうに、アメリカ中心の世界秩序であるグローバリズムはいまや不可能になつた。トランプ大統領の落ち着きない外交はその象徴だらう。そしてまた、自らの経済を仕切る主権国家の復活も嘘ではない。しかし、それには主権国家たる要件を積極的に獲得する意志を示さねばならない。憲法改正だと見栄を切りながら第九条に三項をくつつけてごまかし、日本を取り戻すといひつつアメリカにべつたり寄り添つてゐる指導者では、とても期待できないといふのが私の予想である。

平成30年7・8月合併号（256号）
（皇紀2678年）　毎月1日発行

新風

編集人　瀬戸　開
発行人　魚谷哲央
年間購読料＝2,000円

維新政党・新風本部
〒604-0934 京都市中京区麸屋町通二条下ル
第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800
http://shimpu.jpn.org/
otayori@shimpu.jpn.org

西日本豪雨被災者の皆様にお見舞ひ申し上げます。

新風驟雨（しんぷうしゅうう）

▼我々は現行憲法を破棄、自主独立憲法制定を目指してゐる。現憲法を何故破棄しなくてはならないか、言ふまでもなく現憲法は根本的に我が国の弱体化を意図して制定されたものだからである。▼一条に、天皇は国民統合の象徴であり、その地位は主権が存する国民の総意に基くとある。九条で戦力不保持、交戦権否定を明確にしてゐる。▼国民が多数決で、憲法改正します、一条は廃棄しますと議決すれば天皇は廃位となり、我が国は消滅するのである。現に、皇族が少数の皇室会議とやらで、今上陛下の退位が決定され、来年は元号が変はるではないか。▼他方、対外的には交戦権がないが故、中共・ロシア・北朝鮮・韓国は、尖閣・沖縄侵略、北方領土支配、同胞拉致、竹島占領と我が国を軽侮しやりたい放題である。▼悪徳が跳梁跋扈し、我が正義は埋没してゐる。大多数の国民は民主主義を唯一無二の善と思ひ込み、戦争放棄、平和外交を称賛してゐる。こんな亡国憲法を座して黙してゐるわけにはいかない。日本の復権は自主独立憲法にあり。新風は理想実現に邁進するのみだ。

（敏）

本紙目次

一頁…
●〝グローバリズム〟終焉の中で日本は独立主権国家たり得るか
二頁…
●党声明　他